

市長直轄組織

地域ブランド課
企業誘致推進課
中心市街地活性化対策課

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長直轄組織		地域ブランド課	
事業名		7162 いしおかの魅力創造事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	06 企画費	
				主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料	
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ（産業・経済）		顧客 （誰を）	顧客全般		
	施策	04 観光業の振興		意図 （どのように）	市の魅力を発信し、イメージアップを図り、定住 人口及び交流人口の増加を図る。		
事業の概要				石岡市産の農産物等を材料とするオリジナルスイーツを創作し、市内外への広報PR活動を行うことにより、当市農産物のイメージアップを図ります。			
事業全体としての課題				人口減少時代を迎え、激化する地域間競争を勝ち抜くため、市内に潜在する魅力を発掘し、全国に良好なイメージを発信することで、石岡市のイメージアップをばかり、市民に地域への愛着を持っていただき、定住人口の減少に歯止めをかけ、一方で、交流人口の増加を図っていく必要がある。			
成果 指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	ブログへのアクセス件数		ブログが閲覧された件数。ブログを通じた地域 ブランド情報の発信状況を示す指標。		件	H27年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1,000	1,100			
		実績値	1,570				
事業計画		過年度 （決算額） 平成21年度	過年度 （決算額） 平成22年度	過年度 （決算額） 平成23年度	過年度 （決算額） 平成24年度	現年度 （予算額） 平成25年度	
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	12,606	11,179	
	実績額計	0	0	0	12,606	11,179	
	予算額計	0	0	0	12,766	11,179	
執行率		%	%	%	98.75%	100%	
アウト プット	指標名		説明等			単位	実績値
	いしおかオリジナルスイーツの 創作商品数		有名パティシェの協力により地元農産物を使用し創作したオリジナ ルスイーツの商品数			品	24
	販売イベント開催数		オリジナルスイーツの販売イベントの開催回数			回	8
	ブログの更新回数		ブログで発信する地域ブランド情報の更新回数			回	50
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
現在はスイーツを切り口とした石岡市の魅力アップを図る事業を展開してきたところであるが、今後は 新たな「食」のブランドづくりのための調査、研究を行っていく必要がある。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長直轄組織		企業誘致推進課	
事業名	62 企業誘致推進事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	07 商工費	
根拠法令	工場立地法・企業立地促進法など				項	01 商工費	
					目	02 商工振興費	
				主な内訳	旅費・需用費・役務費・負担金など		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちハ（産業・経済）		顧客（誰を）	工業団地・県内外企業等		
	施策	01 企業誘致の推進・工業の振興		意図（どのように）	新たな企業の誘致・既存企業の拡張促進や撤退抑止		
事業の概要				県内・県外の企業・金融機関・テロップパー等に働きかけ、市内未利用地への企業誘致活動を行います。また、市内企業においては拡張・増設等の働きかけを行います。企業誘致に優位となる優遇制度を設けています。また、企業活動における各種法令等に対応するべく、ワンストップサービスを推進しています。			
事業全体としての課題				柏原工業団地は市の工業の拠点ではありますが、昨今の景気状況等から工場が撤退し未利用地が発生しています。市の財政面や市民の雇用の場の確保の観点からも、企業誘致に関する事業が重要となっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	柏原工業団地の土地利用		柏原工業団地の敷地面積（道路・公園等を除く）のうち工場等家屋の建築面積の占める割合		%	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	31.79	31.79			
		実績値	30.52				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	12,952	560	291	2,120	
	実績額計	0	12,952	560	291	2,120	
	予算額計	0	13,958	938	910	2,120	
執行率		%	92.79%	59.7%	31.98%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡市企業誘致雇用促進奨励金		新増設する企業で、市内従業員を5名（中小企業は3名）以上新たに雇用した場合10万円/人を支給。対象となる従業員数を目標設定。			人	0
	企業誘致相談件数及び市内企業現況調査		市内未利用地への企業誘致活動及び市内企業の増設並びに各種法令に関する相談等の対応回数			回	123
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
柏原工業団地を中心とした遊休地への立地促進だけでなく、既存企業の事業拡大及び撤退抑止など、企業とのコンタクトを密にしたワンストップサービス機能を高めていきます。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長直轄組織		中心市街地活性化対策課	
事業名	482 中心市街地活性化事業			予算	会計	01 一般会計	
	根拠法令	中心市街地活性化法 地域商店街活性化法 など			款	07 商工費	
体系		政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ（産業・経済）		顧客 (誰を)	項	01 商工費
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化	意図 (どのように)		顧客 (誰を)	目	02 商工振興費
					主な内訳	委託料、負担金補助及び交付金等	
					商業者、地域住民、来街者		
					歩いて暮らせる生活空間及び賑わう魅力あるまちを形成する。		
事業の概要		中心市街地の魅力向上を図るため、商店街等やNPO法人などまちに関わるすべての人々の活動を支援します。都市機能の集積を図るため、中心市街地活性化基本計画事業の推進を図ります。					
事業全体としての課題		人口減少や超高齢社会の到来を迎える中で、高齢者をはじめとする多くの人々が暮らしやすいまちづくりを目指していくために、各種都市機能が集積したコンパクトなまちを形成し、経済的にもコミュニティとしても衰退してしまった中心市街地の再生が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	中心市街地内の居住者人口		中心市街地活性化基本計画の区域内における居住者人口		人	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	4,880	4,880			
	実績値	4,595					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	3,683	4,539	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,063	3,223	22,580	19,537	
	実績額計	0	4,746	7,762	22,580	19,537	
	予算額計	0	6,500	17,423	16,618	19,537	
執行率		%	73.02 %	44.55 %	135.88 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	中心市街地活性化事業補助金		基本計画事業または地域商店街活性化法に基づく認定事業の実施に係る一部補助			団体	2
	空き店舗等活用支援事業費補助金		中心市街地に新たに出店する方及びその出店者が活用する空き店舗所有者に対して費用の一部補助			店舗	3
元気いしおかまちづくり市民セミナーの参加者数		市民のまちづくりへの参画意識や機運の醸成をさらに図っていくために、年間8回（うち2回は商工会議所）の集中企画としてセミナーを開催する。1回あたりの参加者を40名と見込む。			人	295	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
石岡市中心市街地活性化基本計画の期間を見据え、計画事業の進捗を注視しながら推進を引き続き図ります。中心市街地活性化を目的とした事業を単発的に行うのではなく、複数の事業を地域住民や商業者とともに戦略的に連携させて進めることにより、相乗的な効果を生み出します。また、見直しが必要な事業がある場合は、事業の継続性・効果などを慎重かつ迅速に見極めながら改善を図ります。							

